

## 日米首脳会談「共同声明」について

### 知 事 コ メ ン ト

平成 25 年 2 月 25 日

- 安倍首相とオバマ大統領との日米首脳会談が行われ、T P P 交渉参加について、「交渉参加に際し、全ての関税撤廃をあらかじめ約束することは求められない」ことを、日米両国政府が確認した旨の「共同声明」が発表された。
  
- 現在のところ、政府から交渉参加への正式な表明は行われていないが、T P P への参加は、農林水産業を含め国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが予想される。
  
- このため、県としては、これまで、
  - ①政府において、参加による影響をよく分析し、国民に丁寧に説明し、国民的議論を十分に行うこと
  - ②特に国内の農林水産業に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、政府として国内農林水産業・農山漁村の振興対策を明確に示した上で、国政の場で十分な議論を経て方針を決定することを主張してきた。
  
- 今後、政府においては、こうした点に十分配慮し、交渉の参加、交渉における方針等について、よく検討がされることを強く望む。